

◆ 5 番（白石資隆議員） 議席番号 5 番、白石資隆でございます。ただいま議長の許可をいただきましたので、市政一般質問させていただきます。

まず、合併問題について質問させていただきます。最近、市民の方に小山市の合併問題はどうなっているのかとよく聞かれます。過去に 2 市 6 町による合併の動きがありましたが、それがいつしか消えてしまい、最近は話題にも上がりません。一方、隣の栃木地区 1 市 5 町においては、合併に対し複雑な問題を抱えながらもさまざまな動きを始めております。市長は、以前より 30 万人都市また 2 市 6 町の合併を主張されております。しかし、私が議員になり 2 年が過ぎましたが、全く合併の話が出てきません。一体どうなっているのでしょうか。その間にも近隣市町は合併の話を進めております。市長はどういうご認識でいるのか、お答えをお願いいたします。

ちなみに、私の合併に対する考え方を述べさせていただきます。私は、早期に合併すべきであると考えております。規模は最終的には車で通える通勤圏、人口にして 50 万人以上まで拡大すべきだと思います。ただ、これは県境を越えた結城市を含んだ考えですので、時間がかかります。ですので、まず近年においては以前より市長が主張されていた県内の 2 市 6 町による合併を目指すべきだと思います。しかし、現在栃木地区での合併の動きがあり、落ちつくまで水を差すわけにはいきませんので、小山市としては合併の動きがない野木町との合併を視野に入れるべきだと思います。私が合併すべきであるとする一番の理由は、将来にわたる県南地域の経済発展とこの地域で暮らす人々の生活の安定にあります。決して以前より国が主導してきた平成の大合併の動きに準ずるものではありません。国が主導した平成の大合併の多くは、国の地方への財政支出を抑えるという思惑と地方自治体が合併特例債という目先のお金が欲しいという思惑が重なった理念なき合併であったため、今合併した多くの地域で弊害が生じ、他の地域の合併を消極的にさせてしまっております。

特に規模の大きな市と規模の小さな市や町との合併の際には、形式では対等合併でも、実質は吸収合併といった色彩が強く、行政機構の合理化により規模の小さい地方自治体の住民サービスが低下するといったマイナスの影響もあるため、合併に二の足を踏む傾向があります。そのため、規模の大きな小山市との合併には、近隣市町はそう簡単には賛成しないと思われます。また、小山市としては財政力指数が 1 を超え、財政的に恵まれているわけですし、大久保市長の努力で今までにできなかった黒字経営に転換し、少しずつ借金残高を減らしているわけですので、財政基盤の弱い近隣の市や町とわざわざ合併して、財政基盤を悪くする必要はないとの意見もあると思います。しかし、将来を見渡すと、合併した際のマイナス要因よりもプラスの要因のほうが大きいと私は考えております。行政のスリム化による行政コストの大幅削減だけでなく、やり方によって経済発展が大きく見込めます。

まず、地域の発展、市民の生活の安定を考えると、雇用先となる企業がどうしても必要であります。企業が海外に進出している今日において、企業を誘致するのは至難のわざであり、小山市と近隣の市や町が競争して誘致合戦する場合ではなく、県南の一つの都市として団結すべきであります。まず、近隣市町には小山市に欠けている高速インター、東武線、学校などの教育基盤、歴史文化などがあります。逆に、小山市には他の自治体になり新幹線、東北線、新 4 号国道があります。企業誘致には、このような立地条件だけでなく、教育基盤、医療の充実も必要であります。今後の経済構造を考えると、今までの産業の中心である輸出型大型製造業はコストを考え、港の近くに移る傾向ですので、内陸部である栃木県としては、ハイテク産業や情報通信産業、また今後成長が見込める環境関連の産業、バイオ産業や農業などの発展が望まれます。そのために、今までのような大型工場の企業誘致というよりも、新しい産業の誘致と創出が求められ、先駆的な研究施設が必要です。そうした誘致や新産業の創出の際に必要なのが地域の教育基盤の充実です。簡

単に言えば、企業が求める教育を行う学校、企業と連携できる教育が必要だということですが、できることならば、小山市に進学率の高い私立学校や理系の学校が欲しいところですが、少子化や市の財政を考えると大変厳しい状況です。

そこで、小山市単独という発想にこだわらず、教育環境が充実している栃木市と組み、この地域全体の教育水準を上げるほうが財政負担もありません。また、医療の充実のためにも、現状の市民病院のような中途半端な形態のまま赤字になるよりも、近隣にある病院と協力し、すみ分けと専門化を図る必要があります、そのためにも近隣市町との協力が必要です。また、栃木県内における政治の均衡を考えると、現在の宇都宮を中心とする偏った栃木県政から、県南地域に力を入れるためにも合併し、人口規模を大きくし、発言力を強める必要があります。また、小山市民の多くは意識が栃木県よりも東京に向いているので、昨今議論され始めている道州制を見据えた場合に、東京からの北関東の玄関口として、栃木県の中の一つの市ではなく、日本の中の独立した一都市として発展させる必要があります。目先だけを見ると、合併のメリットは余り出ませんが、長期的に見た場合、理念と目標を持ち、地域住民でその意識を共有化できれば、必ずこの地域は将来にわたり発展します。もちろん現場においては一筋縄でいくような問題ではありませんが、将来の発展を考え、少しでも早く合併の交渉を始めるべきだと私は思います。

次に、税収について質問させていただきます。昨年からの景気悪化により、企業の業績、市民の所得が大きく減少し、小山市の税収、予算編成にも大きな影響を及ぼしております。そこで、まず今年度の平成 21 年度の税収を、個人市民税、法人市民税また市税全体として幾ら見込んでいるのか、お答えをお願いいたします。

次に、来年度の平成 22 年度の税収についてですが、先日の野村議員への答弁で、個人市民税が 2%減の 86 億円、法人市民税が 7%減の 33 億円、固定資産税、都市計画税は 0.8%増の約 144 億円、市税全体で 4 億円減の 276 億円を見込んでいるとのことでした。平成 21 年度の税収における不景気の影響は、昨年 9 月のリーマン破綻以降、12 月までの 3 カ月程度の影響です。その間の動きを見ますと、まず企業の売り上げが急激に落ち、法人市民税の大きな減収が見込まれますが、一方個人所得においては派遣切りが騒がれましたが、昨年の時点では残業カットはそれほど進まず、さほど個人市民税の露骨な減少は出ないと思われまます。しかし、ことしに入り景気は悪化のまま、サラリーマンは残業カット、勤務日数の減少、市内の中小企業においても規模の縮小、人員カットが相次いでおります。この動きを見ますと、本当に大変なのは今年度の平成 21 年度予算よりも、来年度の平成 22 年度予算であるのは間違いありません。私は、平成 22 年度の税収は、執行部の予想よりも 10 億円以上、20 億円近く減少すると思っているのですが、市としてはさきに述べた見込みで本当に不安はないのか、見直すつもりはないのか、お答えをお願いいたします。

次に、事業評価について質問させていただきます。行政の仕事には、多くの事業がありますが、一つ一つの事業に対し、職員個人への責任が非常にあいまいであります。行政の仕事は、だれも責任をとらされないため、民間では考えられない投資効果のない事業、おかしな事業が数多くあります。これは小山市の行政組織の問題だけでなく、国の中央省庁を初め日本全国すべての行政組織の体質の問題です。年金問題のような大問題が起こっても、組織全体の責任になり、結局当時のだれも責任をとらず、制度も変更されないまま、いつの間にか消えてしまいます。行政組織は、昔から一つ一つの事業に対する職員個人への責任がないため、職員一人一人が何となく、今までやっていたから、予算があるからというような感覚で行っている事業が多いのではないのでしょうか。市長に言われたから、自分の責任ではないと思っている人が多いのではないのでしょうか。現在、行政経営課のほうで事業評価を行い、評価の悪い事業は継続しないよう精査しているのは存じておりますが、実際問題行政経営課だけで全事業の評価を綿密に判断するのは、時間的に不可能です。結局は、各部署の認識次第であります。

以前のように経済が成長し、税収がふえる時代ならば、行政の仕事もほどほどでよかったでしょうが、財政が厳しくなる一方の今日において、市民の血税を1円たりとも無駄にしないとといった職員の意識改革が必要です。その意識改革として、私が有効な手段だと思うのが、事業に対する職員個人の責任の明確化です。例えば昨今でいえば、間々田交流センター、城山町高層ビル計画、思川駅自由通路、車屋美術館、農業集落排水、市民病院など事業がたくさんあり、挙げれば切りがありませんが、一つ一つの事業をだれが計画したのか、だれが予算化したのか、だれのときに継続している事業なのか、全く外部の市民にはわかりません。そこで、事業一つ一つに対し、だれが計画し、だれが予算化し、だれが実行したのか、継続事業のときはだれがかかわっていたのか、市長、副市長、担当部長、担当課長までで結構ですので、名前を市民にわかる形で公開してほしいのですが、お答えをお願いいたします。

ほかにも、小山市だけの問題ではありませんが、現在裁判ざたになっているごみ処理問題にしても、何億円も賠償する可能性があるのに、だれに責任があったのか全くわかりません。このように責任が不明確なために、適当に仕事する人が多いのだと私は思います。職員の中でも、いろいろな人がおります。市民のことを考え、綿密に調査して事業を考え、自信を持って仕事している職員からすれば、市民から評価を得るためにも名前を載せてもいいはずですが。逆に適当に仕事をやって、責任を問われたくない職員は、名前を載せられたら困るでしょう。これは職員だけでなく議会も同じです。議案一つ一つに対し議員一人一人の採決の責任が不明確であるゆえに、採決が形式だけになるのです。実名まで出して責任を明確にすれば、市民から追求されますので、もっと議員も真剣になります。行政、議会が使っているのは市民の血税です。その血税を大切に扱うためにも、責任を明確にするのが当然だと思います。

また、費用対効果についてですが、これは民間並みにやればいいだけです。行政の仕事は、投資効果を考えない事業が多過ぎます。そこで、事前評価として、事業を行う前に必ず費用対効果を数値で調査して、その根拠を議会に諮る際には、2,000万円以上の事業でいいので、全部明記してくれませんか。行政の事業には、例えば市民病院のような採算をとるのが難しい事業もありますので、その際にはまず費用対効果を考え、頑張っても採算とれない根拠を数字ですべて明記してください。また、市民課のような数値にできない事業においては、一つ一つのサービスで幾ら金がかかっているのか、数値であらわせる部分を可能な限り計算してください。

次に、独身者の結婚対策について質問させていただきます。私は、まだ独身でありますので、自分が独身であるうちにこのような質問をさせていただきます。昨今、少子化による人口減少が大きな問題となっております。この少子化問題に対し、いろいろな対策が打たれ始めましたが、昨今結婚しない若者が非常にふえ、子供を産むどころか、その前提となる結婚をしないので、少子化対策のしようがありません。執行部では、なぜ今の若者が結婚しないのか、その理由をどう考えておりますか。また、現在何か対策をしているのでしょうか。私自身が独身であるため、周りにも独身者が多く、なぜ多くの若者が結婚しないのか、本音のところ多少わかります。

幾つか理由を挙げますが、それを一つ一つ解決しないと、少子化に歯どめがかからないと思います。まず、一番の理由は結婚しても、しなくても、どっちでも自由だという考えが広がり過ぎたせいだと思います。一昔前ならば、結婚するのが常識という社会風土がありました。今はそうではありません。周りに独身者が多いので、気にならないのでしょうか。これが最大の理由だと思います。私のような議員という立場ですと、至るところで早く結婚しろというプレッシャーを受けますし、独身のままでは少子化問題を語れず、肩身が狭いので、早く結婚しなくてはと思っております。しかし、普通にサラリーマンをやっていると、男女問わずそれほどプレッシャーを受けないため、口では結婚する意識はあ

っても、それほど真剣に考えていない人が多いようです。

今の若者の間では、結婚を強く求める人がたくさんいても、一方では結婚する意識が余りない人もたくさんいるため、昔と比べてうまくいく確率が悪いのだと思います。その結果、出会いがないということになってしまうと思いますが、この件は五十畑議員から質問があります。また、私が周りの独身者を見て気づくことは、小山市に住んでいる人に関してはほとんど親元暮らしです。親元暮らしというのは、親の所得が低い事情がある家庭を除けば、実家に生活費を払っているとしても、子育て世帯と比べ生活が格段に裕福です。きっとそのような長年親元で楽に生活していると、結婚してわざわざ苦労したくないと思うのでしょうか。その感覚が結婚しない大きな原因であると思います。私自身、ここ3年実家に住んでいるものですから、親元で暮らす独身者は楽であると身にしみて感じていることです。

そういう傾向を感じているため、私は以前にこの議会において、一定所得以上ある親と同居している30歳以上の独身者を対象に独身税のようなものを創設して、その金を子育て世帯のミルク代やおむつ代などに回して、子育て世帯の経済負担を減らすべきだと主張しました。これは親元で暮らす独身者が楽して生活している負担金、義務教育を受けたのに自立していない税金というような意味も込めております。私が思うには、これからの若者は兄弟が少ないので、親のすねをかじって暮らす若者がふえ、苦労したくないから結婚しないという人がふえると思います。結婚しないどころか、実家でただ飯を食べるから、まともに働かない若者もふえるでしょう。これも若者が結婚しない大きな原因だと思います。また、結婚しない理由に、よく経済的な理由が挙げられますが、これは独身者と子育て世帯の経済格差、生活格差があり過ぎるからだだと思います。特に先ほど言ったように、小山市では親元暮らしの独身者が多く、子育て世帯との生活格差は顕著であります。自由に使える金が違い過ぎます。ですので、この生活格差を是正することが必要だと思います。

今の時代、男性の所得が減っているため、結婚して子供が赤ん坊のうちには父親だけの所得で生計を立てるのは、実家にでも入らないと非常に困難です。多くの女性は、子供が赤ん坊のうちくらい自分の手で育てたくても、経済的な問題が発生してしまいます。また、女性は妊娠すると実質会社をやめねばならなくなり、公務員でもなければ職場復帰は非常に困難です。今の社会は、少子化対策という割には結婚するとメリットがある対策が打たれておりません。先ほど言ったように、独身でいたほうがよほど恵まれた社会なのです。結婚する意識があっても、このように結婚後の経済的な不安があることも、結婚をいま一歩踏み込めなくしている原因だと思います。老人介護の施設に入っている重度の介護者には、1人につき税金が年間200万円以上使われているのに、なぜ子育て世帯のために徹々たる金しか回せないのか、将来のことを真剣に考えているのか、今の社会構造をつくづく疑問に思います。こうした赤ん坊が子供のうちぐらい、母親が外で働かなくても生計を立てられる社会にすること、また独身者と子育て世帯の開き過ぎる生活格差を是正することが必要だと私は思います。

次に、思川駅自由通路事業について質問いたします。昨年9月に約1億4,800万円を補正予算でプラスし、合計約4億4,800万円の事業となりましたが、その1億4,800万円の補正をプラスした理由は、昨年の原油の高騰を原因とする鋼材価格の高騰、そして軟弱地盤の補強でした。しかし、補正を組んだ時期よりも現在は鋼材価格が大きく下がり、新聞によると昨年の最高値より40%以上下がっております。補正予算で1億4,800万円もプラスした根拠が今は全くないどころか、当初予算の時点よりも鋼材価格は下がっております。この鋼材価格の高騰が補正予算を増額した大きな理由でしたので、1億円くらいは減額できると思います。JRと早く交渉して減額してくれませんか。今は不景気で税収が足りないのですから、貴重なお金です。執行部はこの差額分として幾ら減額できると見込んでおりますか、答えられる範囲でいいので、お答えお願いいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。簡潔で前向きなご答弁、よろしくお願いいたします。

◎大久保寿夫市長 白石議員のご質問の1、合併についてお答えいたします。

議員ご承知のように、栃木県は合併特例新法に基づき、平成18年3月に栃木県市町村合併推進構想を策定し、その後平成19年11月、第2次構想において栃木、小山地区2市6町と栃木地区1市5町の2案を併記し、県は栃木地区1市5町を優先的に取り組みとして位置づけしました。この1市5町の合併案は、平成21年3月、第3次構想の中で1市4町の組み合わせとなり、現在平成22年3月の合併に向け、協議が進められているところであり、小山市にとりましては、栃木、小山地区2市6町の合併によって、東西南北に走る高速道路のインターチェンジが市域に入り、交通至便の地としてのイメージは飛躍的に向上し、製造部門や物流部門の新規工業団地の造成、さらに一歩進んだ定住化の促進を図ることが可能となります。また、歴史的、文化的地域資源の拡大と一体的な活用による交流人口の促進も期待されるものであります。人口規模も36万人ほどとなり、名実ともに中核市となって、都市計画等に関する事務を初め、さまざまな権限の特例を受け、自主的かつ計画的なまちづくりが可能となります。私は、少子高齢化や地方分権の推進に対応する行財政基盤を拡充していくためにも、合併は重要課題、推進すべきものと考えております。

一方、平成21年4月に中心市と周辺市町村が連携して、地域交通、医療、福祉、教育、商業などの生活機能が確保された地域をつくることを目的として、定住自立圏構想推進要綱が新たに総務省から施行されました。具体的には、市町間の連絡道路網整備や生活路線、コミュニティバスの路線拡大など、周辺市町村が連携を図る事業を特別交付税によって支援するというものです。小山市といたしましては、先ほどの栃木地区1市4町の動向を見守りつつ、本構想について研究検討を進めながら、栃木、小山地区の合併を推進してまいりたいと考えております。

以上、ご説明申し上げましたが、よろしくお願いいたします。

◎松本勝企画財政部長 ご質問の2、税収について、(1)、平成21年度税収についてご答弁申し上げます。

年度当初であり、不透明な要素があり、税収を予想することは困難ですが税収見込みを申し上げます。個人市民税は、平成20年中の所得により課税されることから、景気低迷による賃金引き下げなどの影響は比較的少ないと見込まれ、平成21年度予算に対し0.9%、8,000万円減の87億6,000万円程度を見込んでおります。法人市民税は、企業の決算期ごとに税が確定するので、予想は極めて困難な状況にありますが、世界経済が同時不況に突入し、日本経済の景気低迷が続いており、市内にある大手事業所も少なからず影響を受けているものと見られ、21年度予算に対し、7.3%、2億6,000万円減の32億6,000万円程度と見込んでおります。固定資産税は、既に4月に納付書を発送しており、当初分の調定から判断いたしますと、土地の場合、価格は依然下落傾向にあります。家屋は、評価替えに伴い減価しております。また、償却資産は昨年中の市内事業所の設備増強による増加が見込まれ、21年度予算に対し2.7%、3億4,000万円の増の128億8,000万円を見込んでおります。都市計画税は、固定資産税と同様であり、21年度予算に対し0.7%、1,000万円増の17億8,000万円程度を見込んでおります。市税の全体から申し上げますと、当初予算額の280億円は確保できる見込みであります。

次に、(2)、平成22年度税収についてご答弁申し上げます。現時点で予想することはまことに困難であります。個人市民税は景気低迷を受けて失業者の増加、労働賃金の引き下げ等により所得は減少し、21年度予算に比べ2%減の86億円程度、法人市民税は

企業収益の減少が予想されるので、7%減の33億円程度に落ち込むものと思われます。また、固定資産税、都市計画税はともに家屋の新增築の増加分を見込んで幾分増額が予想され、21年度予算より0.8%増の144億3,000万円程度と見込まれます。市税全体では、21年度予算と比較して4億円減の276億円程度と推測しております。このようなことから、小山市におきましては既に設置している小山市緊急財政改革推進本部の下部組織として、担当課長で組織する小山市財政健全化プロジェクトを設置し、平成22年度予算編成に向け、経費の節減合理化による節減や、事務事業の見直しによる歳出構造改革の検討を始めております。議員各位におかれましては、このような状況をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

以上であります。

◎宮嶋誠総務部長 ご質問の3、事業評価についてお答え申し上げます。

地方分権が進む中、自治体には自主自立が強く求められていることから、小山市ではより低いコストで、より成果の高い行政サービスを提供する効率的な行財政運営を実現し、行政の説明責任を果たすことを目的に、平成15年度から行政評価制度のうち、事務事業評価を実施しているものであります。この事務事業評価は、総合計画に計上している事業、重要度の高い事業、予算額の大きい事業などについて、評価シートをもとに担当部署がプラン・事業計画、ドゥー・事業活動、チェック・事業評価、アクション・事業改善を記入することにより、対象事業の活動内容を見直し、次年度への改善をつなげていくものであります。まず、評価者名を評価シートに記入することにつきましては、事業に対する責任を明確にするという点においては有効と考えられますが、その業務というものは組織に割り当てられ、その組織に管理監督者が配置されている以上、その成果に対する責任は管理監督者にあるものであることから、評価シートに管理監督者の氏名を記載していくという事は考えてもよいのではないかと考えております。また、費用対効果を明確にすべきではとのことについては、事務事業評価は費用対効果からの改善につなげていくこともねらいとしているため、活動指標や成果指標については状態説明を行うとともに、数値化することで成果がとらえやすいよう努めているところであります。

しかしながら、事業の中には数値化によって、その成果のすべてをとらえることができないものもあることから、一律に数値化された費用対効果だけの評価で事業全体の適否までを判断することはいかなるものかと考えております。なお、評価方法としては事前評価と事後評価を組み合わせる方法もありますが、その対象の数にもよりますが、余り多くの事業を対象としますと、評価が評価表をつくるだけの評価にもなりかねないこともあり、また評価に時間を費やすことも過大な負担になるということも懸念されますので、そうした方法は貢献度や達成度が重視される政策評価において行われるべきものと考えておりますので、今後はこの政策評価を導入した段階で検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

◎猿山悦子保健福祉部長 ご質問の4、独身者の結婚対策についてお答え申し上げます。

平成18年9月の第13回出生動向基本調査独身者調査によりますと、独身にとどまっている理由として、女性に比べ男性の割合が高いものは、経済的余裕がないから、適当な相手にまだめぐり会えないからとなっており、一方女性の割合が高いものは、今は趣味や娯楽を楽しみたいから、独身の自由や気楽さを失いたくないからとなっており、結婚に対する考え方の変化やまた女性も経済的に自立していけるようになったことがうかがわれまして、未婚化や晩婚化も少子化の一つの原因と考えられます。栃木県では、平成18年度よりとちぎ未来クラブを設立し、出会いの場イベントを実施しておりまして、昨年度は10回開催し、男性2,147名、女性666名の多数の応募があり、参加者中成立カップル率は40%

と大変好評でした。今年度は 12 回の開催が予定されております。また、小山市内では勤労青少年ホームでの市内企業に働く男女がさまざまな講座やサークル等を通して出会いのチャンスがあると聞いております。小山市の結婚を願う多くの男女に、これらの場の周知、情報提供を行いまして、価値観の合うよき伴侶に巡り会える出会いの場を提供したいと考えております。

以上、ご説明申し上げましたが、よろしくお願ひいたします。

◎小倉利昭建設水道部長 ご質問の 5、思川駅自由通路事業についてお答えいたします。

本事業は、思川駅北口の開設の一事業として位置づけられ、平成 20 年度から 22 年度までの 3 カ年の継続事業として、平成 20 年 12 月 19 日、J R 東日本高崎支社と協定を締結したところであります。現在、J R 東日本では自由通路工事の実施に向け、施工業者と契約手続を進め、思川構内自由通路、その他新設工事の鉄骨製作、運搬工事を 4 月 1 日に 8,190 万円、本体の建設工事を 5 月 28 日に 3 億 1,027 万 5,000 円で契約したところであり、今後支障物件の移転契約等を行うこととなっております。このように、J R 東日本は鋼材価格の下がっている状況を踏まえた発注時点での適正価格により積算した工事費で発注しております。鋼材は、主に中厚板を使用しており、鋼材価格の発注時点での下落幅は約 25% 程度でありました。したがいまして、協定額、小山市負担分でございますけれども、4 億 4,740 万円でありましたが、支払いは協定額には関係なく減額し、精算いたしました精算額は鋼材価格下落分及びその他コスト縮減を図った分を減額した約 4 億 3,000 万円となる見込みであります。

以上、説明申し上げましたが、よろしくお願ひいたします。

◆ 5 番（白石資隆議員） ご答弁ありがとうございます。

まず、合併の件を再質問いたします。これは近隣の市や町の合併の動きがありますので、非常に答えづらいかと思うのですが、確認のため再質問いたします。以前は 2 市 6 町による合併ということで進んでおり、今はいつの間にか 2 市 5 町になってしまったのですが、どうしてそうなってしまったのでしょうか、ちょっと私詳しくわからないので教えてもらえますか。

◎大久保寿夫市長 ただいまの再質問にお答えいたします。

先ほど申し上げましたように、栃木県におきまして市町村合併推進構想を策定し、その後先ほど言いましたように、平成 19 年 11 月に第 2 次構想において両合併記ということで構想が示されたのですが、そこで栃木地区 1 市 5 町を優先的取り組みとして位置づけたことによって、そのようになったわけでございます。ご理解をいただきたいと思ひます。

◆ 5 番（白石資隆議員） わかりました。では、市長のほうでは、この合併の意欲があるようなのですが、今その栃木地区のほうで合併の動きをしておりますが、この合併が落ちついたら、小山市も合併の交渉をすぐに始めるのでしょうか。

◎松本勝企画財政部長 白石議員の再質問にお答え申し上げます。

栃木地区では、1 市 4 町で今平成 22 年 3 月いっばいの合併を進めております。合併になった後に、小山市がそのいわゆる 1 市 4 町になった新しい市と交渉するかというのは、ちょっとまだ未定でございますので、ご了解願ひます

◆ 5 番（白石資隆議員） 合併する意欲があるのに、交渉するのが未定なのですか。交渉する気ないのですか。普通、合併する気があったら交渉を始めるのではないのですか。

か。

◎大久保寿夫市長 白石議員の再質問でございますが、合併というのはお隣と合併するわけではないのです。1市4町という広大なところが合併するわけでございまして、そうしますと新しい市役所の位置とか、それからもろもろの体制とか予算とか、そういうものがそのときにすべて決定するわけではなくて、新市としてそれから大変な作業があるわけなのです。そういうところに、すぐに合併ということで申し込むということは大変非礼なのではないかと、こういうふうと考えておりまして、当面新市が落ちついてから、そういうことについて合併を推進する立場から行動していきたいと思っております。

以上です。

◆ 5番（白石資隆議員） もちろん合併することには非常に問題があるのはわかるのですけれども、初めは合併ありきというよりも、まず話し合いを始めるところから始めないと、合併の交渉のしようがないですし、その前段階となる話し合いもできないと思うのですが、ちょっと今の話はよく分からなかったのですけれども……お答えいただけなかったので別の質問をいたします。では、今栃木地区のほうで合併の交渉しておりますが、野木町は全然そういう話がありません。野木町のほうでは町長が単独でいくという主張をされましたので、それは小山市としてはちょっと対応に困るところだと思うのですが、栃木地区のほうで合併して交渉している間に、野木町と何か話し合いをしようという気持ちはないですか。

◎大久保寿夫市長 白石議員の再質問にお答えいたします。

野木町の現在の状況は、あなたのおっしゃったとおりでございます。そして、小山市はその将来を見据えた条件整備をしているのです。今新しく総務省から発表された定住圏自立圏構想、これについては中心市となったところ、そしてその周辺市町と連携した事業をやれば、国のほうから特別交付税が措置されるという新しい構想もこの4月に施行されたことでございます。また、小山市は将来合併ということを見据えまして、隣接市町との間ではまずその条件でございます交通条件の整備など、これを推進しているところでございます。もちろん野木との間においても、ことしの20年度に初めて、野木、小山間の連携道路が開通いたしました。このように野木の町民の皆さんと小山市民の皆さんがまず交流を図って、合併の機運を盛り上げていくということが重要ではないかというふうに考えておりまして、そのための施策を着々と推進しているところでございます。これらの施策が実を結び、機運が醸成された暁には合併するというので、正式な手続を進めてまいりたい。現在はその両市町の機運を醸成していく大切な時期であるというふうに考えておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

以上です。

◆ 5番（白石資隆議員） この問題は非常に答えづらいかと思っておりますので、せひともその機運を醸成するよう努力していただきたいと思っております。

また、これは市長にお伺いしたいのですが、以前から2市6町、30万人都市を目指しているということですが、先ほど答弁にございましたが、これは将来のことを考えて何かビジョンがあって合併すべきと思っていると思うのですが、これは何のための合併、どうして合併したいと思うのでしょうか。

◎大久保寿夫市長 白石議員の質問にお答えします。

今、私が冒頭議員の質問に答えて、その合併の意義ということを強調しましたよね。



私の答弁にはそのようなことで答弁したつもりなのですが、再度答弁させていただきます。栃木、小山地区2市6町の合併によりまして、東西南北に走る高速道路のインターチェンジが市域に入り、交通至便の地としてイメージが飛躍的に向上し、製造部門や物流部門の新規工業団地の造成、さらに一歩進んだ定住化の促進を図ることが可能となるわけでありまして。また、歴史的、文化的地域資源の拡大と一体的な活用による交流人口の促進も期待されるものであります。また、人口規模も36万人ほどとなり、名実ともに中核市となって、都市計画等に関する事務を初め、さまざまな権限の特例を受け、自主的かつ計画的なまちづくりが可能になるわけでございます。このようなことから、私は少子高齢化や地方分権の推進に対応する行財政基盤を拡充していくためにも合併は重要課題とし、その推進に力を入れていきたいと考えているということでございます。おわかりいただけましたか。ありがとうございました

◆5番(白石資隆議員) 再度ありがとうございました。私も合併を望んでおりますので、ぜひとも進めていきたいと思っております。

次に、税収の件ですが、先ほどのご答弁で21年度の見込額は、個人市民税が87億6,000万円ということで、今年度の予算と比べるとマイナス7,000万円、法人市民税が32億6,000万円ということで、予算と比べてマイナス約2億5,000万円、市税全体の見込みは固定資産税や都市計画税が上がるということで約280億円ということで、予算とほぼ同額とお聞きしました。また、来年度の平成22年度の見込みは、個人市民税の見込みが86億円、法人市民税の見込みが33億円、市民税全体で276億円ということですが、私はこれは非常に認識が甘過ぎるのではないかと思います。まず、法人市民税について言わせていただきますが、5月30日の日本経済新聞によりますと、2009年3月期決算において、国内の金融を除く全産業の経常利益が64%の減少となっております。この64%の減少を小山市に当てはめると、不景気前の平成19年度の法人市民税の最終調整見込みが約43億7,000万円でしたので、その43億7,000万円の内訳が均等割約6億8,000万円、法人税割が約36億9,000万円でしたので、この64%減少ということをしみますと、この法人税割に64%減少させることとなりますので、そうしますと合計すると約20億円ぐらいになってしまうのです。日本経済新聞の調査で計算すると、平成21年度の小山市の法人市民税は20億円ぐらいに減少してしまうということです。執行部の予算見込みより12億円以上の減収です。これは日本経済新聞の調査をただ計算しただけですので、新聞社のことなのでかなり正しいのではないかと私は思っています。

ちなみに、平成22年度の見込みは、これも日本経済新聞の見込みですが、平成21年度よりも8%の減収です。これを小山市にしますと、小山市の平成22年度の法人税の見込みは約19億円です。これはあくまで見込みです。これは執行部の予算見込みよりも約14億円の減収です。並びに、個人市民税にしていうと、平成21年度予算分は確定申告が終わったのでよいのですが、平成22年度見込みに関していえば、過去のデータでバブル崩壊時、平成5年から6年にかけて12億円、個人市民税が減少しております。今回はそれに匹敵するのではないかと予想されております。バブル時代は、株価暴落により高所得、高額納税者ほど影響を受けたため、落ち込みが大きかったと思うのですが、100年に1度といわれる今回の不況も製造業を中心にここまで仕事がないのは初めてだと言われるような減少です。相当な個人市民税の減収が予想されます。私は、このような市民税の予測を立てているのですが、執行部は見込みが甘いとは思いませんか。ご答弁お願いします。

◎松本勝企画財政部長 白石議員の再質問にお答え申し上げます。

先ほど申し上げたとおり、非常に不透明な要素が多い、税収を予想するのは非常に困難だという条件のもとに予想しております。税収を21年度の予想と22年度を予想してお

りますので、経済は生き物でございますので、どう動くかというのは今後なのです。ただ、現実的に底が見えたという論調もされておりますので、その日本経済新聞の経過予想が当てはまるということは限らないと思います。ということで、非常に困難な状況で申し上げたということをご理解いただきたいということでもあります。

以上です。

- ◆ 5番（白石資隆議員） 今の部長の答弁では、日本経済新聞の見込みは余り信用できないということですが、では部長はどうやってこの法人税の見込み立てたのでしょうか。

◎松本勝企画財政部長 白石議員の再質問にお答え申し上げます。

先ほどから申し上げているとおり、経済は生き物でございますので、非常によくなったり悪くなったり、それにしても現実確かに市内の製造業を見ますと、いわゆる人減らし、それから残業はほとんどありません。それと同時に、休み、いわゆる1カ月休んでいる企業もございます。という状況のことは確かにあります。ただ、現実的にありますけれども、この見方というのは、私どもこの算出に当たって税務担当、それは固定資産税課と市民税課でございますので、課を挙げて算定していますので、我々いわゆる取るもの、課税するものにとっては、今の現時点での予想は、先ほど言っていますように不透明の要素がございますが、こういう数字が出たということで、ご理解のほどをよろしくお願い申し上げます。

- ◆ 5番（白石資隆議員） わかりました。私は、この日本経済新聞のほうがデータ的には多分正しいと私は認識しております。ですので、非常に減収すると思っております。今回の不況の影響を受けているのは、働く現役世代であります。市民税の納税額の世代割合を見ますと、65歳以上が全体の8%、64歳以下で全体の市民税の94%を払っております。働く現役世代が今回の不況で所得が減っているということをよく考えてください。私が何を言いたいかといいますと、来年度の予算を組む際に、その税収の見込みを誤って事業の計画を立て、予算を立ててしまうと、金が足りない事態に陥るのです。私は、市長が掲げている財政健全化路線は評価していますし、協力したいのです。市長がせっかく借金を減らすという方向に転換したわけですので、ぜひともその姿勢を貫いていただきたい。来年になって見込みが甘く、いざ金が足りなくなるとなると起債残高の帳じり合わせで財政調整基金を取り崩したり、臨時財政対策債をふやすというような愚策はしてほしくありません。ですので、市長が掲げる財政健全化を達成してもらうためにも、執行部には税収の見込みというものをもう一度冷静に調査して、来年度に行う予定の事業を精査してほしいのですが、どうお考えですか。

◎松本勝企画財政部長 白石議員の再質問にお答え申し上げます。

先ほども申しましたとおり、小山市緊急財政改革推進本部に下部組織をつくりまして、これは担当課長で組織するわけでありまして、小山市財政健全化プロジェクトを立ち上げまして、庁内で今検討している最中でございます。当然その税収見込みもこの中で検討されます。でありますので、当然歳入と歳出バランスよく、これは22年度予算を決めていかななくてはならないわけですから、歳入が減れば、当然そのどこかを減らしていくという作業に入るということになりますので、ご理解をよろしく申し上げます。

- ◆ 5番（白石資隆議員） わかりました。

次に、事業評価の責任の明確化について質問いたしますが、先ほど管理監督者の氏名を書くということだったのですが、この管理監督責任者というのがよくわからないのです。

が、もう一度済みません、お願いします。

◎ 宮嶋誠総務部長 いわゆる管理監督者というのは、係長、課長、部長の職の者でございます。

◆ 5番（白石資隆議員） わかりました。では、ぜひともその一つ一つの事業に対し、その管理監督責任者の名前を、これ内部情報だけ、内部の職員の人たちだけではなく、市民の人もわかるように書いてくださるよう、よろしく願いいたします。また、費用対効果についてですが、今この事前評価というのはしていないと思うのですけれども、ですので事前評価してほしいのですが、私はこれ事後評価ではなくて事前評価、投資効果がこれあるのかどうか、もちろん市の仕事は投資効果というだけではないと思います。ですが、もう職員の人たちの考えとして、経済観念を持ってほしいものですから、その一つ一つの事業を行う際に、これがどれだけ有効なのか、お金に計算してどれだけ効果があるのかをちょっと計算してほしいので、よろしく願いいたします。

次に、独身者の結婚対策についてですが、この小山市全人口に占める独身者の人数とその割合、そして20代、30代、40代の独身者の人数とその世代の割合、これは男女別までわかれば教えてほしいのですが、よろしく願いいたします。

◎ 猿山悦子保健福祉部長 ただいまの再質問にお答えいたします。

年代別独身者の割合についてですが、平成17年国勢調査における小山市の状況につきましては、15歳以上の人口で13万6,384人おります。そのうち、20代の未婚者は男性8,360人、女性6,561人で、割合としては男性78.7%、女性67.3%でございます。また、30代の未婚者数は男性4,899人、女性2,521人で、割合としては男性37.9%、女性21.3%、40代では男性2,114人、女性703人、割合としましては男性19.4%、女性は6.9%となっております。20代から40代の未婚者数は2万5,158人で、18.4%となっております。

以上、ご説明申し上げましたが、よろしく願いいたします。

◆ 5番（白石資隆議員） ちょっと私もこの30代の男性が37.9%、私もこのうちに入るので偉そうに言えないのですが、予想以上にちょっと多く、これは本当に真剣に、私自身にも言えることですが、真剣にちょっと対策をお願いいたします。それで、先ほど私が自分が独身という意味ですから、独身の立場でつくづく思うのは、独身、親元、一定の所得があること、親と一緒に住んでいる独身者と子育て世帯、これは私の同じぐらいの世代の人、いっぱいおりますので、非常に経済格差というのがすごくあるのです。多分使える金にして5万円ではきかないと思います。10万円ぐらい使える金が違うのではないかと思うのです。ですので、独身者というのは、小山に住んでいる多くの人は長年多分親元で住んでいる人かと思っておりますので、ですのでその経済格差というのをなくしないと、なかなか踏み込めないのではないかと思うのです。ですので、私が本当にその経済的に結婚して、子供が小さいときに、今は結婚して赤ん坊を生んだら片親だけで、父親だけの所得でやっていくというのは、本当に実家にでも入らないと非常に厳しい状態です。ですので、結婚して子供が小さいうち、その間に何とかそこを経済的な支援、何とかできないのかどうか、よろしくそこをお願いいたしまして、時間がないので以上で終わりにします。要望にいたします。よろしくお願いします。